

第9期介護保険事業計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定に係る
各ワーキンググループの主な意見について

No	委員からの御意見等	事務局の検討結果（案）等
1	スライド15の地域支援事業費において、「包括的支援」という記載があるが、この中身が「地域包括支援センター事業」とは中々結びつきにくいと思う。もう少しわかりやすく記載してはどうか。また、今後9期プランの議論をしていくに当たり、現行の8期プランを各委員にお配りしてはいかがか。（高齢WG）	スライド16に「地域支援事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」についての用語説明を追加しました。 また、第3回高齢者施策推進協議会において、第8期プランを委員の皆様に配布いたします。
2	スライド26の整備等目標数について、令和8年度の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者数推計が、令和5年度末の整備数を下回っている。希望してもすぐ入れないという声をよく聞くので理解しがたい。（介護WG）	国において、2012年6月に閣議決定された「「一億総活躍社会」に向けて「ニッポン一億総活躍プラン」」の中で、「介護離職ゼロ（仕事と介護の両立ができず介護のための離職をなくす）」の実現のために、2020年代初頭までに全国で約12万人分の介護サービス基盤の前倒し整備をすることとされています。 本市においても、京都府から前倒し整備を行う総数が示されており、第7期から介護離職ゼロ分の前倒し整備（※）を行っております。 プランの整備等目標数に従い、特養だけでなく、グループホームや介護専用型特特定施設の整備を着実に進めてきた結果、各施設・居住系サービスについては、以前よりも入所しやすくなってきており、施設の関係者からも「空き出てもすぐに埋まらなくなった。」という話もお聞きするようになっています。

		(※) 介護離職ゼロ分の前倒し整備目標数 7期：790名分（特養191、GH144、特定455） 8期：790名分（特養150、GH193、特定447） また、「施設から在宅へ」という地域包括ケアの考えの下、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護のような365日24時間対応の自宅にしながら施設にいるような安心感を得られる地域密着型サービスも増加してきております。 こうして、特養だけではなく多様な介護基盤の整備が進み、サービスを利用する市民の選択肢も増えてきたことから、要介護3以上の方に対する特養の利用割合（8期：21%→9期：19.2%）が低下し、その結果、令和8年度の特養の利用者数推計が、令和5年度末の特養定員数を下回ったものと考えております。 なお、令和4年度に実施した介護サービス事業者アンケート調査結果では、特養（広域型及び地域密着型）の入所申込から入所までの期間が1年未満であった方は75.2%となっており、前回（令和元年度調査）の65.4%よりも9.8ポイント上昇しております。（10年前の平成25年度調査と比べると21.4ポイント上昇（53.8%））
--	--	---

3	介護離職ゼロ分とは、主たる介護者の方が離職しそうだという状況があれば、優先的に入所ができるというものか。（介護WG）	介護離職ゼロに向けた前倒し整備の趣旨は、介護離職しそうだという状況があれば優先的に入所できるというのではなく、仕事と介護の両立ができず介護のために離職する人をなくすために、高齢者の利用ニーズに対応した介護サービス基盤整備を前倒しして進めていくものであり、前倒し整備を進めることで、施設への入所が必要であるにもかかわらず自宅待機する高齢者を解消することなどを目的としています。 なお、特別養護老人ホームへの入所については、本市が定めた入所指針に基づき、各施設において入所検討委員会が開催されており、優先入所の評価基準により優先順位が決められ、入所の必要性の高い申込者が速やかに入所できるような仕組みにしております。
4	他府県においては、介護医療院の新設を認めているところもある。医療と介護の両方を提供できる施設として介護医療院は非常に有益なので、新規認可について検討していただきたい。（介護WG）	介護医療院は、京都府の医療提供体制の中で、「慢性期」の医療ニーズに対応する医療・介護サービス提供体制を担うこととされていることから、必要病床数と整合性を確保する必要があり、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）における必要病床数（2025年度）において、現状の介護医療院の床数で必要病床数を満たしていることを確認しております。 加えて、第一号被保険者当たりの介護医療院の定員数は、政令指定都市の中でもトップとなっており、こういったことから現状の床数からの増床は難しい状況です。

5	新たな整備を行うことにより、新たに介護の担い手が必要となる。また、これまで医療保険を使っていた施設から介護サービス施設に変わることによって新たに担い手が必要となる場合もある。 どのように必要な担い手を見込み、確保していくのか。 (介護WG)	介護の担い手確保には介護職員等の処遇改善や社会的評価の向上、介護の担い手の裾野の拡大や介護現場の生産性向上が重要と考えており、中学校家庭科授業における介護職の魅力発信、外国人介護人材が市内の介護現場において円滑に就労・定着することを目的とした集合研修の実施、また、介護未経験者に対する介護に関する入門的研修等の取組を引き続き実施していくとともに、関係団体と連携・協力しながら、介護の担い手の確保・育成・定着に関する取組を進めてまいります。
---	--	--

第9期介護保険事業計画における 介護サービス量の推計・整備等目標数の設定について

- ① 第9期計画の策定に当たって
- ② 第8期計画の進捗状況
- ③ 第9期計画における介護サービス量の推計・
整備等目標数の設定

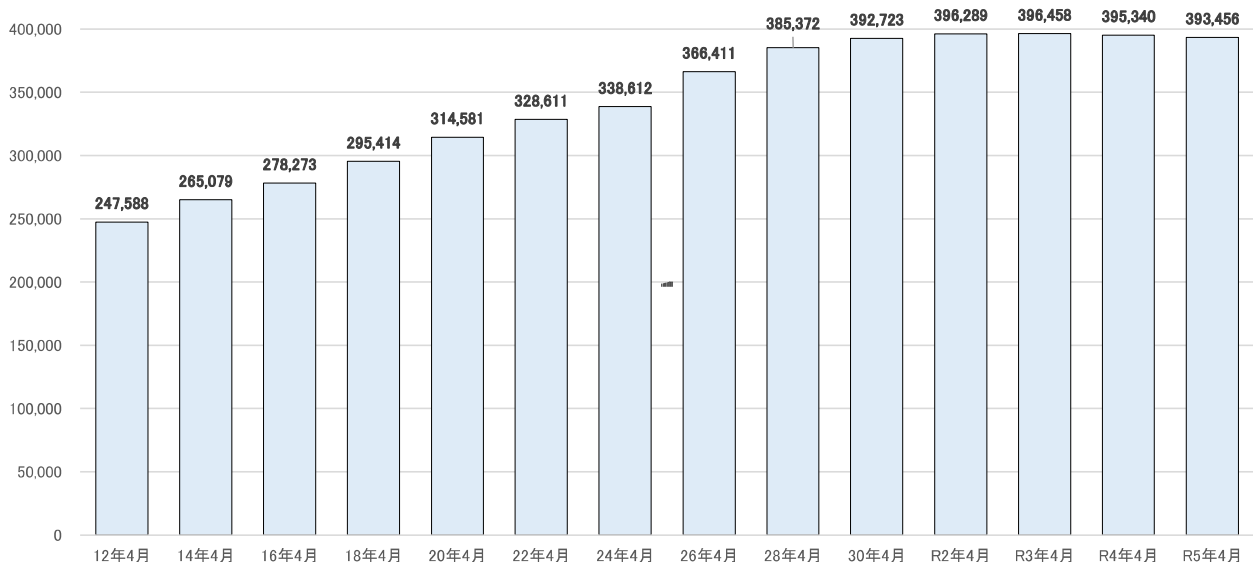
1

① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について①

■ 第1号被保険者数の推移（平成12年～令和5年）

- ➡ 平成12年から約1.6倍
- ➡ 平成12年247,588人 → 令和5年393,456人

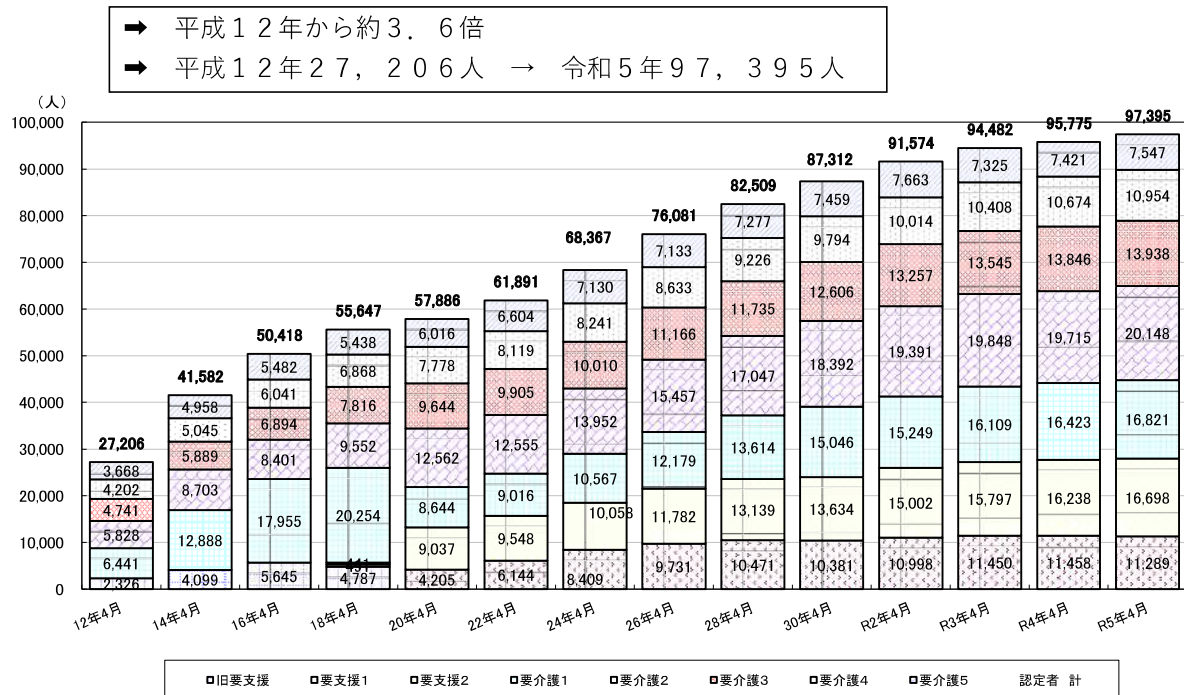


2

① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について②

■ 要介護度別認定者数の推移（平成12年～令和5年）

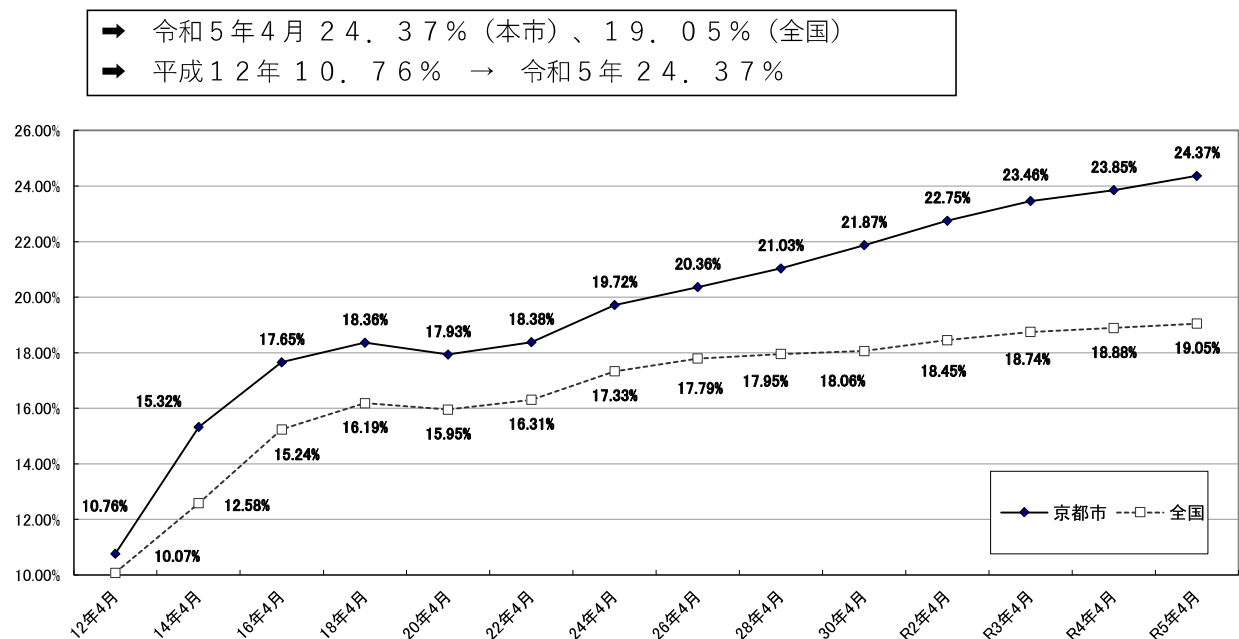


3

① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について③

■ 要支援・要介護認定者認定率の推移（平成12年～令和5年）



4

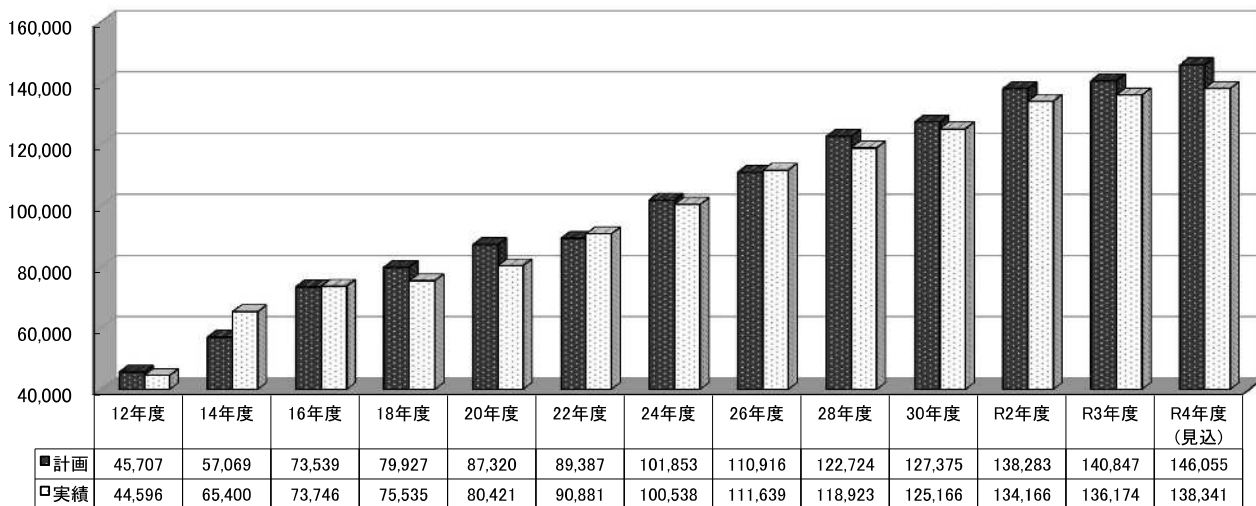
① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について④

■ 保険給付費の推移（平成12年度～令和4年度）

- ➡ 平成12年度から約3.1倍
- ➡ 平成12年度 約44.6億円 → 令和4年度 約1,383億円

（百万円）



5

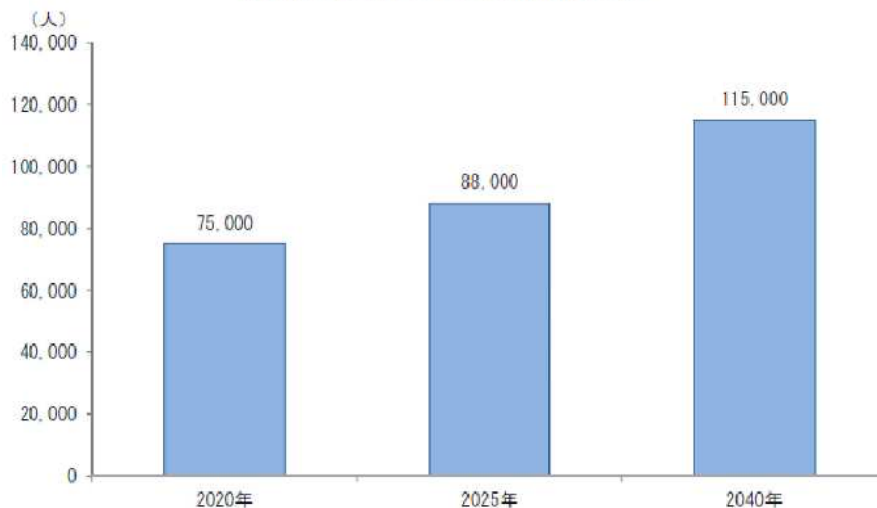
① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について⑤

■ 認知症高齢者数の推移（2020年～2040年）

- ➡ 2020年75,000人 → 2025年88,000人 → 2040年115,000人

認知症有病率に基づく認知症高齢者数



資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（2014年度厚生労働科学特別研究事業）」による高齢者の年齢別認知症有病率（※）に基づく試算
 （※）認知症高齢者数の推計は、男女別に、5歳ごとの年齢階級別に推定された認知症有病率を用いています。（糖尿病等の影響により有病率が変化する推計に使用する有病率で算定）

6

① 第9期計画の策定に当たって

1 本市の介護保険事業を取り巻く状況について⑥

■ 政令指定都市間（20都市）の比較

比較内容	数値	順位
1 総人口に占める65歳以上の高齢者の割合	28.5%	第5位
2 65歳以上人口に占める75歳以上の高齢者の割合	54.2%	第2位
3 一般世帯に占めるひとり暮らし高齢者世帯の割合	13.1%	第5位
4 第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合（認定率）	23.8%	第3位
5 第1号被保険者1人当たりの保険給付費	323千円	第2位

※ 1～2は令和4年4月1日現在、3は2020年国勢調査、4は令和3年3月末現在、5は令和3年度決算比較。
順位は割合や給付費が高い順

7

② 第8期計画の進捗状況

2 第1号被保険者数

→ ほぼ計画どおりに推移

※ 実績は各年9月末時点

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
第1号被保険者数		395,742人	396,308人	1.00	394,645人	394,365人	1.00	393,975人	—	—
	65～74歳	185,542人	185,416人	1.00	175,033人	174,716人	1.00	164,945人	—	—
	75歳以上	210,200人	210,892人	1.00	219,612人	219,649人	1.00	229,030人	—	—
	75歳以上比率	53.1%	53.2%	—	55.6%	55.7%	—	58.1%	—	—

8

② 第8期計画の進捗状況

3 要支援・要介護認定者数及び認定率

→ ほぼ計画どおりに推移。

※ 実績は各年9月末

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
要支援・要介護認定者数		94,405人	95,376人	1.01	97,254人	96,893人	1.00	99,608人	—	—
	要支援1	11,450人	11,486人	1.00	11,788人	11,470人	0.97	12,080人	—	—
	要支援2	16,171人	16,062人	0.99	16,632人	16,493人	0.99	17,023人	—	—
	要介護1	15,664人	16,423人	1.05	16,131人	16,673人	1.03	16,514人	—	—
	要介護2	19,822人	19,732人	1.00	20,406人	20,048人	0.98	20,880人	—	—
	要介護3	13,478人	13,691人	1.02	13,918人	13,910人	1.00	14,274人	—	—
	要介護4	10,320人	10,565人	1.02	10,657人	10,791人	1.01	10,930人	—	—
	要介護5	7,500人	7,417人	0.99	7,722人	7,508人	0.97	7,907人	—	—
要支援・要介護認定者数のうち第1号被保険者数		92,916人	93,866人	1.01	95,760人	95,382人	1.00	98,113人	—	—
認定率		23.48%	23.69%	—	24.26%	24.19%	—	24.90%	—	—

9

② 第8期計画の進捗状況

4 施設・居住系サービスの利用者数

※ 実績は各年10月

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
施設サービス	① 介護老人福祉施設	6,573	6,362	0.97	6,782	6,327	0.93	6,953	—	—
	(うち地域密着型)	(772)	(745)	0.97	(795)	(754)	0.95	(822)	—	—
	② 介護老人保健施設	3,677	3,400	0.92	3,788	3,386	0.89	3,878	—	—
	(うち介護療養型)	(99)	(62)	0.63	(99)	(19)	0.19	(99)	—	—
	③ 介護療養型医療施設	240	108	0.45	196	97	0.49	—	—	—
	④ 介護医療院	1,627	1,637	1.01	1,671	1,682	1.01	1,840	—	—
小計(①～④)		12,117	11,507	0.95	12,437	11,492	0.92	12,671	—	—
居住系サービス	⑤ 認知症対応型共同生活介護	2,331	2,258	0.97	2,403	2,227	0.93	2,461	—	—
	⑥ 介護専用型特定施設	2,203	2,378	1.08	2,270	2,625	1.16	2,325	—	—
	(うち地域密着型)	(423)	(343)	0.81	(440)	(346)	0.79	(455)	—	—
	⑦ 混合型特定施設	583	717	1.23	583	676	1.16	583	—	—
	小計(⑤～⑦)	5,117	5,353	1.05	5,256	5,528	1.05	5,369	—	—
合 計		17,234	16,860	0.98	17,693	17,020	0.96	18,040	—	—
第1号被保険者数に占める割合		4.35%	4.25%	—	4.48%	4.32%	—	4.58%	—	—

10

② 第8期計画の進捗状況

5 介護保険施設及び居住系サービス事業所の整備数

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績見込	実績／計画
施設サービス	① 介護老人福祉施設	6,883	6,792	98.7	6,993	6,767	96.8	7,103	7,133	100.4
	② 介護老人保健施設	4,271	4,201	98.4	4,271	4,201	98.4	4,271	4,201	98.4
	(うち介護療養型)	99	29	29.3	99	29	29.3	99	29	29.3
	③ 介護療養型医療施設	288	113	39.2	288	60	20.8	0	0	0
	④ 介護医療院	2,138	2,250	105.2	2,138	2,303	107.7	2,138	2,379	111.3
	小計(①～④)	13,580	13,356	98.4	13,690	13,331	97.4	13,512	13,713	101.5
居住系サービス	⑤ 認知症対応型共同生活介護	2,532	2,469	97.5	2,604	2,526	97.0	2,654	2,627	99.0
	⑥ 介護専用型特定施設	2,406	2,423	100.7	2,589	2,615	101.0	2,772	2,772	100.0
	⑦ 混合型特定施設	1,581	1,581	100	1,581	1,581	100	1,581	1,581	100
	小計(⑤～⑦)	6,519	6,473	99.3	6,774	6,722	99.2	7,007	6,980	99.6
合 計		20,099	19,829	98.7	20,464	20,053	98.0	20,519	20,693	100.8

11

② 第8期計画の進捗状況

6 居宅系サービス等の各サービス（介護給付）の利用量

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
介護給付	居宅サービス									
	訪問介護	3,800,670回	3,989,366回	1.05	4,002,044回	4,135,676回	1.03	4,140,232回	—	—
	訪問入浴介護	56,680回	60,281回	1.06	59,237回	59,551回	1.01	63,218回	—	—
	訪問看護	971,508回	1,002,077回	1.03	1,052,950回	1,060,001回	1.01	1,109,765回	—	—
	訪問リハビリテーション	394,841回	429,344回	1.09	413,346回	447,052回	1.08	428,821回	—	—
	居宅療養管理指導	168,852人	171,982人	1.02	179,220人	181,190人	1.01	185,976人	—	—
	通所介護	1,835,036回	1,657,688回	0.90	1,916,983回	1,627,895回	0.85	1,991,566回	—	—
	通所リハビリテーション	469,903回	419,499回	0.89	477,919回	421,534回	0.88	479,746回	—	—
	短期入所生活介護	397,964日	315,054日	0.79	423,946日	304,610日	0.72	446,275日	—	—
	短期入所療養介護	82,336日	65,279日	0.79	86,791日	60,615日	0.70	90,209日	—	—
	福祉用具貸与	357,900人	365,075人	1.02	377,892人	376,921人	1.00	394,728人	—	—
	地域密着型サービス									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10,452人	10,541人	1.01	10,800人	12,565人	1.16	11,328人	—	—
	夜間対応型訪問介護	12,936人	13,553人	1.05	13,368人	14,237人	1.07	13,740人	—	—
	認知症対応型通所介護	68,965回	59,489回	0.86	71,670回	53,634回	0.75	73,872回	—	—
	小規模多機能型居宅介護	19,512人	19,634人	1.01	20,304人	19,681人	0.97	21,072人	—	—
	看護小規模多機能型居宅介護	2,148人	2,053人	0.96	2,196人	2,172人	0.99	2,256人	—	—
	地域密着型通所介護	432,904回	395,422回	0.91	449,683回	410,447回	0.91	465,445回	—	—
	特定福祉用具販売	5,508人	5,188人	0.94	5,568人	5,141人	0.92	5,712人	—	—
	住宅改修	3,948人	3,929人	1.00	4,068人	3,863人	0.95	4,176人	—	—
	居宅介護支援	467,100人	483,919人	1.04	480,132人	495,864人	1.03	490,308人	—	—

12

② 第8期計画の進捗状況

7 居宅系サービス等の各サービス（予防給付）の利用量

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
予 防 給 付	介護予防サービス									
	介護予防訪問介護	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防訪問入浴介護	79回	5回	0.06	86回	24回	0.28	86回	—	—
	介護予防訪問看護	87,472回	90,822回	1.04	94,259回	116,787回	1.24	98,474回	—	—
	介護予防訪問リハビリテーション	34,956回	40,963回	1.17	36,157回	60,255回	1.67	38,896回	—	—
	介護予防居宅療養管理指導	7,404人	7,655人	1.03	7,956人	8,445人	1.06	8,148人	—	—
	介護予防通所介護	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防通所リハビリテーション	14,892回	15,833回	1.06	15,468回	17,132回	1.11	15,780回	—	—
	介護予防短期入所生活介護	4,204日	1,966日	0.47	4,613日	1,950日	0.42	4,687日	—	—
	介護予防短期入所療養介護	269日	230日	0.86	286日	254日	0.89	286日	—	—
	介護予防福祉用具貸与	96,108人	100,371人	1.04	101,904人	104,368人	1.02	107,292人	—	—
	地域密着型サービス									
	介護予防認知症対応型通所介護	19回	81回	4.26	20回	4回	0.20	20回	—	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	708人	613人	0.87	744人	694人	0.93	756人	—	—
	特定介護予防福祉用具販売	2,040人	1,876人	0.92	2,100人	1,874人	0.89	2,148人	—	—
	介護予防住宅改修	2,772人	2,387人	0.86	2,856人	2,515人	0.88	2,928人	—	—
	介護予防支援	115,356人	119,283人	1.03	122,184人	123,934人	1.01	128,688人	—	—

→ 通所・短期入所サービスにおいて、新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少している。施設サービスにおいて、全体として順調に基盤整備が進んでいる。地域密着型サービスは、令和3年度、4年度ともに計画値を下回るものが多いが、利用実績自体は堅調に伸びており、サービスの定着が進んでいる。

13

② 第8期計画の進捗状況

8 保険給付費

→ 概ね計画どおりに推移。地域密着型サービスは計画値を若干下回っている。

(百万円)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
施設サービス費		43,085	40,801	0.95	44,191	41,068	0.93	44,975	—	—
居宅サービス費	介護給付	63,949	62,711	0.98	67,006	64,345	0.96	69,358	—	—
	予防給付	2,581	2,629	1.02	2,714	2,748	1.01	2,823	—	—
地域密着型サービス費	介護給付	22,388	21,538	0.96	23,189	22,188	0.96	23,925	—	—
	予防給付	75	48	0.64	80	55	0.69	82	—	—
高額介護サービス費等		8,617	8,292	0.96	8,721	7,778	0.89	9,237	—	—
審査支払手数料		152	155	1.02	154	159	1.03	157	—	—
合 計		140,847	136,174	0.97	146,055	138,341	0.95	150,557	—	—

14

② 第8期計画の進捗状況

9 地域支援事業費

→ 全体として計画値を若干下回っている。

(百万円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
介護予防・日常生活支援総合事業	4,901	4,346	0.89	5,114	4,490	0.88	5,283	—	—
包括的支援・任意事業費	2,442	2,325	0.95	2,567	2,410	0.94	2,699	—	—
地域支援事業費全体	7,343	6,671	0.91	7,681	6,900	0.90	7,982	—	—

15

② 第8期計画の進捗状況

10 地域支援事業費（用語解説）

○ 地域支援事業

要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できる限り、地域において自立した生活を営むことができるよう支援するための事業で、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」及び「任意事業」からなる。

○ 介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービスや通所型サービスを含む「介護予防・生活支援サービス事業」と、介護予防教室などに取り組む「一般介護予防事業」とからなる。京都市では2017年4月から開始し、従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護、介護予防通所介護は、2017年度にそれぞれ訪問型サービス、通所型サービスに移行。

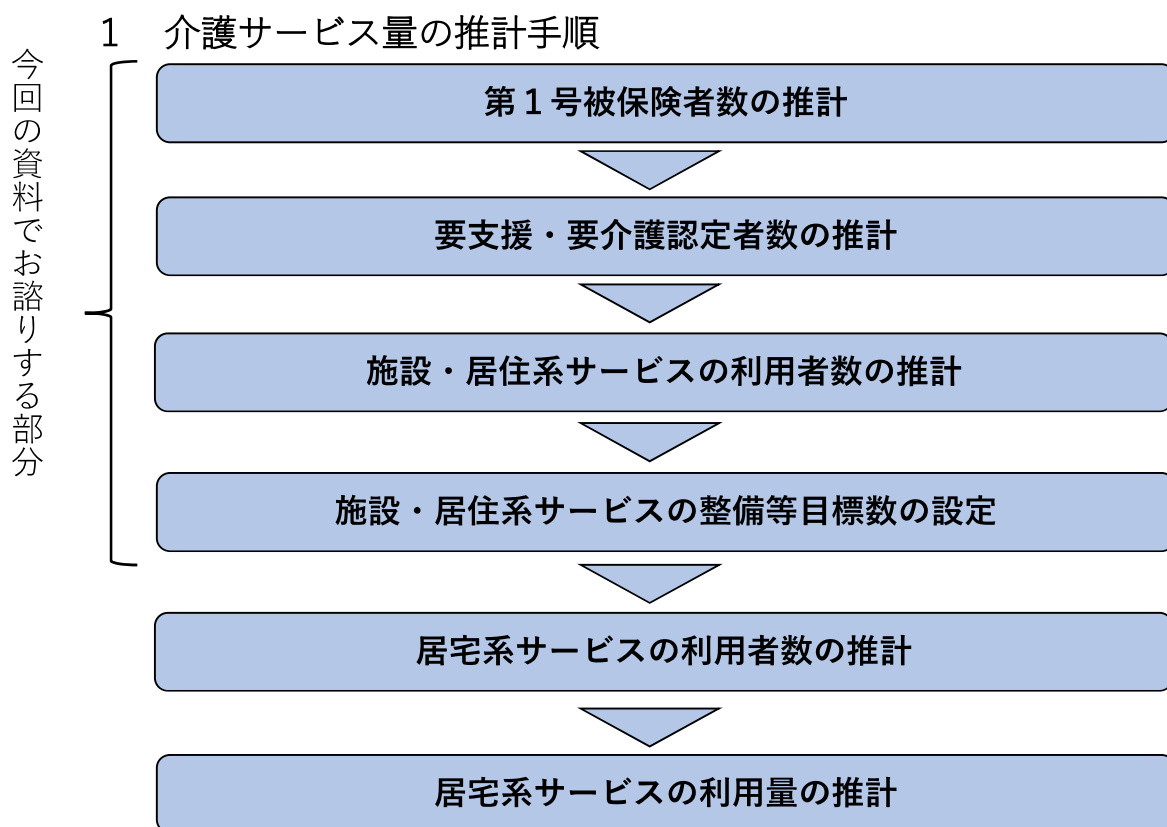
○ 包括的支援事業・任意事業

「包括的支援事業」では、地域包括支援センターの運営（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議、生活支援体制整備事業などの事業を実施している。

「任意事業」では、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業などの事業を実施している。

16

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定



17

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

2 第1号被保険者数の推移及び今後の推計①

- 団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度までの第1号被保険者数について、平成31年から令和5年（5年間）の各年10月1日の各区分の住民基本台帳人口を基に、区ごとにコーホート変化率法※により、令和6年度以降の被保険者数を推計し、それらを合算して算出（第8期と同様の推計方法）。
 - その結果、2025年における第1号被保険者数は391,243人、2040年における第1号被保険者数は403,553人となる見込みです。
- （※）コーホート変化率法…過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

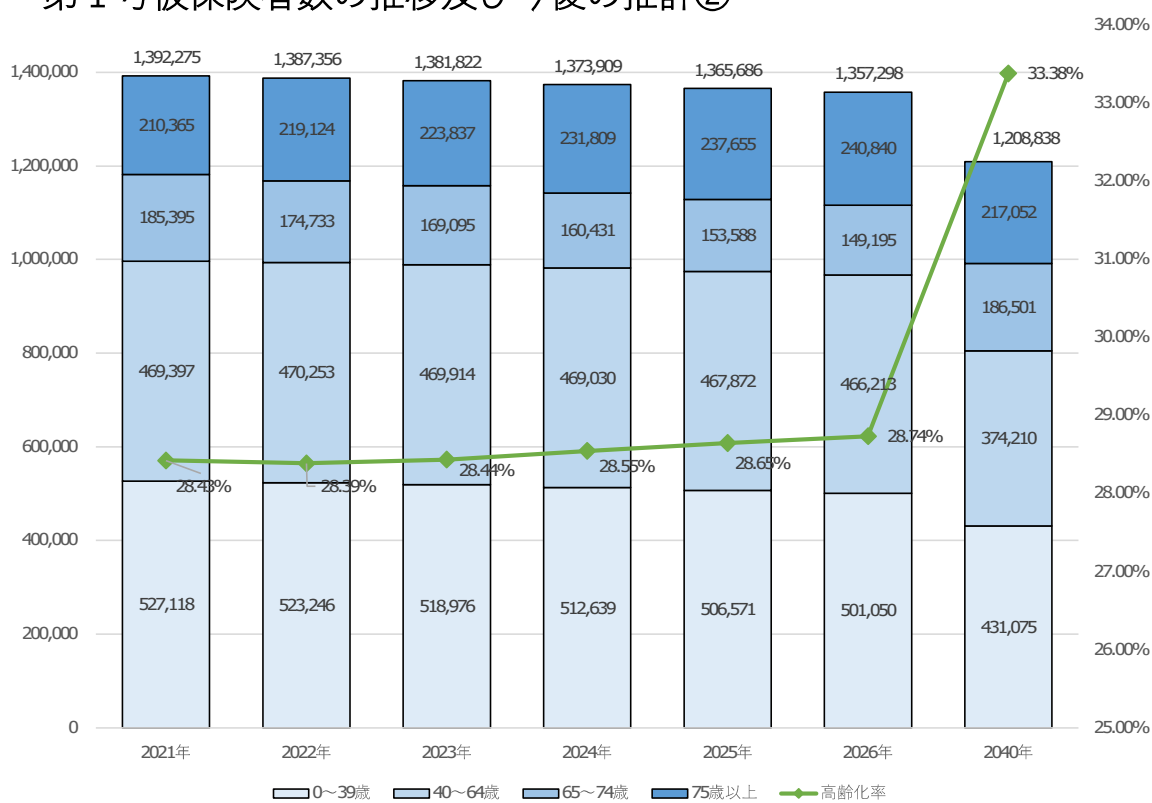
	実績値		推計値				
	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)	2040年 (令和22年)
実績値・推計値	395,760	393,857	392,932	392,240	391,243	390,035	403,553
65～74歳	185,395	174,733	169,095	160,431	153,588	149,195	186,501
75歳以上	210,365	219,124	223,837	231,809	237,655	240,840	217,052
75歳以上の率	53.2%	55.6%	57.0%	59.1%	60.7%	61.7%	53.8%

18

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

2 第1号被保険者数の推移及び今後の推計②

※ 実績は各年10月



③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

3 要支援・要介護認定者数の推移及び今後の推計①

- 要支援・要介護認定者数の推計は、第8期中の認定率の動向を基に算出しました（第8期と同様の推計方法）。
- その結果、令和5年における要支援・要介護認定者数は98,495人、令和7年における要支援・要介護認定者数は100,240人となる見込みです。
- また、第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合である認定率は、令和5年が24.68%、令和7年が25.24%となっています。

		実績値		推計値					
		第 8 期			第 9 期			2035年 （令和17年）	2040年 （令和22年）
		2021年 （令和3年）	2022年 （令和4年）	2023年 （令和5年）	2024年 （令和6年）	2025年 （令和7年）	2026年 （令和8年）		
第 1 号 被保険者数		395, 760	393, 857	392, 932	392, 240	391, 243	390, 035	391, 897	403, 553
認定者数		95, 376	96, 893	98, 495	99, 199	100, 240	101, 167	108, 184	105, 232
	要支援 1	11, 486	11, 470	11, 470	11, 602	11, 684	11, 679	11, 949	11, 253
	要支援 2	16, 062	16, 493	16, 852	17, 475	17, 611	17, 648	18, 325	17, 424
	要介護 1	16, 423	16, 673	17, 013	17, 479	17, 633	17, 757	18, 856	18, 051
	要介護 2	19, 732	20, 048	20, 398	20, 163	20, 390	20, 630	22, 227	21, 740
	要介護 3	13, 691	13, 910	13, 976	13, 968	14, 159	14, 389	15, 889	15, 796
	要介護 4	10, 565	10, 791	11, 131	11, 169	11, 325	11, 515	12, 720	12, 712
	要介護 5	7, 417	7, 508	7, 655	7, 343	7, 438	7, 549	8, 218	8, 256
うち、第 1 号 被保険者数		93, 866	95, 382	96, 967	97, 690	98, 736	99, 668	106, 844	104, 029
認定率（％）		23. 72	24. 22	24. 68	24. 91	25. 24	25. 55	27. 26	25. 78

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

3 要支援・要介護認定者数の推移及び今後の推計②

※ 実績は各年10月



21

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計①

将来推計（第1号被保険者数、要介護認定者数、出現率）

	2022年 (令和4年) (a)※	2025年 (令和7年) (b)	2040年 (令和22年) (c)	(b)/(a)	(c)/(a)
第1号被保険者数	393,857人	391,243人	403,553人	0.99	1.02
うち75歳以上	219,124人	237,655人	217,052人	1.08	0.99
要介護認定者数 (第1号被保険者)	95,382人	98,736人	104,029人	1.04	1.09
出現率	24.22%	25.24%	25.78%	—	—

※ 2022年10月

22

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計②

サービス種別ごとに利用者数の推計方法を定め、その方法に基づき令和8年度末を算出しています。
推計方法を検討するうえで考慮した事項は、次のページに記載しています。

	第8期計画	第9期計画（案）	
サービス種別	利用者数の推計方法	利用者数の推計方法	R8年度末 利用者数
①介護老人福祉施設 （地域密着型を含む）	要介護3から5の認定者数の 概ね21%	要介護3から5の認定者数の 概ね19.2%	6,423人
②介護老人保健施設	要介護2から5の認定者数の 概ね7%	要介護2から5の認定者数の 概ね6.3%	3,407人
③介護療養型医療施設	現状の利用者数に現時点で把握している 転換意向を加味した利用者数	—	0人
④介護医療院	—	第8期計画中の転換を加味した利用者数	1,769人
⑤認知症対応型 共同生活介護	要介護2及び3の認定者数の 概ね7%	要介護2及び3の認定者数の 概ね6.4%	2,241人
⑥介護専用型特定施設 （地域密着型を含む）	要介護1から3の認定者数の 概ね4.5%	要介護1から3の認定者数の 概ね6.2%	2,608人
⑦混合型特定施設	原則、介護専用型に移行	原則、介護専用型に移行	664人
合計（①～⑦）			17,112人

23

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計③

推計方法を検討するうえで、考慮した事項

サービス種別	推計方法 （8期→9期）	考慮事項
①介護老人福祉施設 （地域密着型を含む）	見直し （21%→19.2%）	○入所申込者は減少（平成31年4月時点4,905人、令和3年4月時点4,846人） ○一方、令和元年度調査で6割以上の方が1年以内に入所となっていたところ、 令和4年度調査では約8割の方が1年以内に入所となっており、待期期間が短く なっている。 ○利用実績に基づき、利用率を見直し
②介護老人保健施設	見直し （7%→6.3%）	○利用実績に基づき、利用率を見直し
③介護療養型医療施設	変更なし	○令和5年度末には全て介護医療院へ転換する見込み
④介護医療院	変更なし	○全ての介護療養型医療施設が転換したときの利用者数とする。
⑤認知症対応型 共同生活介護	見直し （7%→6.4%）	○利用実績に基づき、利用率を見直し
⑥介護専用型特定施設 （地域密着型を含む）	見直し （4.5%→6.2%）	○利用実績に基づき、利用率を見直し
⑦混合型特定施設	変更なし	○定員に変動がない。 ○8期と同様に利用者が増減しない見込み

24

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

5 施設・居住系サービスの整備等目標数の設定①

第9期計画における施設・居住系サービスの整備等目標数の設定に当たっては、中長期的な要介護認定者数の推移及び介護ニーズの見込みを踏まえて設定します。

<将来推計から読み取れること>

- 介護サービスの需要のピークは、2035年度頃及び2055年度頃。
- 特別養護老人ホームの需要のピークは、2035年度～2040年度頃及び2060年度頃。

(第9期)

	2024	2025	2026	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	R6	R7	R8	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
要支援 要介護 認定者	99,198	100,240 ↑	101,168 ↑	106,365 ↑	108,183 ピーク① ↑	105,232 ↓	100,858 ↓	101,356 ↑	104,527 ピーク② ↑	104,508 ↓
うち要介護 3・4・5	32,480	32,923 ↑	33,454 ↑	35,279 ↑	36,827 ピーク① ↑	36,764 ↓	34,462 ↓	33,727 ↓	34,814 ↑	35,579 ピーク② ↑
うち要介護 4・5	18,512	18,763 ↑	19,064 ↑	20,068 ↑	20,938 ↑	20,968 ピーク① ↑	19,669 ↓	19,207 ↓	19,783 ↑	20,197 ピーク② ↑
生産年齢 人口	836,147	831,907 ↓	827,828 ↓	803,774 ↓	760,100 ↓	697,252 ↓	644,466 ↓	603,285 ↓	570,274 ↓	541,214 ↓

25

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

5 施設・居住系サービスの整備等目標数の設定②

<第9期計画における介護基盤整備の方向性>

- 介護サービスの需要のピーク（要支援・要介護認定者数のピーク）を迎える2035年度（令和17年度）～2040年度（令和22年度）を見据えて介護基盤整備を行う。
- 第7期から進めてきた介護離職ゼロ実現※のための整備が、第9期中に完了するように、整備に取り組む。

※ 政府は「一億総活躍社会」に向けた「ニッポン一億総活躍プラン」（2016年6月2日閣議決定）において、実現すべき目的である「新三本の矢」のうち、「安心につながる社会保障」の取組として「介護離職ゼロ（仕事と介護の両立ができず介護のために離職する人をなくす）」の実現を推進することとしています。同プランにおいては、2020年代初頭までに全国で約12万人分のサービス基盤を前倒し・上乗せ整備することとされ、本市においても、第7期プランから整備等目標数において必要量を見込んでいます。

<中長期的な介護基盤整備の見通し>

- 第9期計画（2024年度～2026年度）に、介護離職ゼロに向けた前倒し・上乗せ整備を完了させることにより、特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームについては、中長期的な需要に対応し、2027年度（第10期計画）以降の新規整備を要しない程度の定員数を確保できる見通しとなる。

26

③ 第9期計画における介護サービス量の推計・整備等目標数の設定

5 施設・居住系サービスの整備等目標数の設定③

＜第9期計画における整備等目標数（必要利用者定員総数）＞

サービス種別	2023年度末 (令和5年度末) 整備数 (利用定員数)	2026年度 (令和8年度) 利用者数推計 (第9期末)	2035年度 (令和17年度) 利用者数推計 (介護需要ピーク時)	第9期 整備目標数	うち 介護離職ゼロ分
介護老人福祉施設	7,133人分	6,423人	7,439人	312人分	312人分
認知症高齢者 グループホーム	2,627人分	2,241人	2,630人	27人分	27人分
介護専用型特定施設	2,772人分	3,272人	3,703人	688人分	188人分
計	12,532人分	11,936人	13,772人	1,027人分	527人分

介護サービス事業者に関するアンケート調査結果（抜粋）

申込みから入所までの期間							
特別養護老人ホーム（広域型）							(%)
		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上	合計
平成25年度調査	①	3.6	7.9	19.1	20.8	48.5	99.9
令和4年度調査	②	5.2	22.0	24.2	25.1	23.6	100.1
	②-①	1.6	14.1	5.1	4.3	-24.9	0.2
特別養護老人ホーム（地域密着型）							(%)
		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上	合計
平成25年度調査	①	8.2	39.2	24.6	14.2	13.8	100.0
令和4年度調査	②	11.7	11.7	18.4	23.9	34.4	100.1
	②-①	3.5	-27.5	-6.2	9.7	20.6	0.1
認知症高齢者グループホーム							(%)
		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上	合計
平成25年度調査	①	45.5	30.1	8.0	13.7	2.7	100.0
令和4年度調査	②	51.8	34.3	8.2	2.2	3.5	100.0
	②-①	6.3	4.2	0.2	-11.5	0.8	0.0
特定施設入居者生活介護（地域密着型含む。）							(%)
		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上	合計
平成25年度調査	①	22.6	24.1	18.1	17.6	17.5	99.9
令和4年度調査	②	37.3	33.8	11.9	8.4	8.6	100.0
	②-①	14.7	9.7	-6.2	-9.2	-8.9	0.1

<ポイント>

- 特別養護老人ホーム（広域型）については、令和4年度調査では、76.5%が「1年未満」で入所している。令和4年度調査では、平成25年度調査と比較して、「1年以上」の比率が24.9ポイント低下し、「1箇月以上3箇月未満」の比率が14.1ポイント上昇している。
- 認知症高齢者グループホームについては、令和4年度調査では、86.1%が「3箇月未満」で入所している。令和4年度調査では、平成25年度調査と比較して、「6箇月以上1年未満」の比率が11.5ポイント低下している。
- 特定施設入居者生活介護（地域密着型含む。）については、令和4年度調査では、71.1%が「3箇月未満」で入所している。令和4年度調査では、平成25年度調査と比較して、「3箇月以上」の区分の比率が低下し、「3箇月未満」の区分の比率が上昇している。